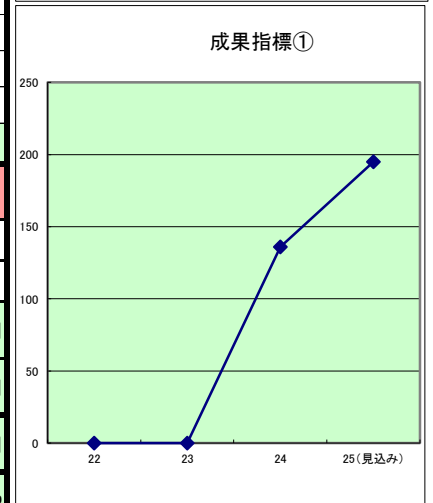
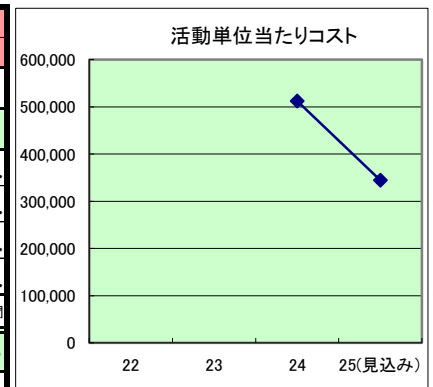


事務事業名		社会福祉協議会運営助成事業		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		款	3	民生費
	施策(節)	2	地域福祉		項	1	社会福祉費
	施策の方向	(1)	市民による地域福祉活動の促進		目	2	社会福祉事業費
関連する計画等		羽曳野市地域福祉計画		事業	5	社会福祉対策	
事業の概要(目的・内容)		地域福祉活動の中核的組織である羽曳野市社会福祉協議会に対する助成事業 地域福祉事業・在宅福祉事業・子育て支援事業など地域福祉の基盤作りやその活動支援強化に対する補助を行う。					
根拠法令等		社会福祉法、羽曳野市社会福祉協議会助成金交付要綱					
事業期間		☒ 10 年以上 ☐ 5 年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）					
事業開始時からの状況変化		「ふれあいネット雅び」、災害時要援護者支援事業、たまり場・サロンづくりなど、市とともに実施する事業が増加した。					
実施手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		65,803	63,528	68,976	66,503
人件費【2】 (千円)		432	720	690	690
職員数	正規職員	0.06 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】 【A】 (千円)		66,235	64,248	69,666	67,193
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	0	0	0	0
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
一般財源【B】 (千円)		66,235	64,248	69,666	67,193
活動指標【C】 (事業の活動実績) 単位		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)
① 要援護者台帳渡し町会数 町会		0	0	136	195
②					
活動単位当たりコスト 【A】÷【C】① 円		円	円	512,250 円	344,579 円
活動単位当たり一般財源額 【B】÷【C】 円		円	円	512,250 円	344,579 円
市民1人当たりコスト 【A】÷人口 円		円	円	598 円	579 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 3.0 %	8.4 %	▲ 3.5 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ ☒)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☒ 5. その他()			
※該当項目すべてに ☒					



成果指標 (事業の達成度)	指標名		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
	①	要援護者台帳渡し町会数	町会	目標	-	-	196	達成率 (%)	195
		(式又は説明) 災害時要援護者支援台帳を渡した町会数		実績	-	-	136	69.4%	
	②			目標				達成率 (%)	
		(式又は説明)		実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○			○	○	○		○	

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）			☒	☐	☐
	市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か			☒	☐	☐
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐
	事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐
効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）			☒	☐	☐
	使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である			☐	☐	☒
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐
	国・府の事業や市の他事業と重複していない			☒	☐	☐
	市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない			☒	☐	☐
	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）			☐	☐	☒
協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか			☒	☐	☐
有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である			☐	☒	☐
	成果指標は前年度より向上している			☒	☐	☐

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 社協の必要性、重要性から、引き続き助成を続けていく必要があると考える。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	